

序 生活の質と地域コミュニティ（答申の基本視点）

個人主義・経済効率偏重への反省

「昔はもっと近所で助け合っていました。」「銭湯でも、地域の課題について話し合っていました。」「窮屈な面もあったけど、一人で生きているのではないという安心感もありました。」といった言葉が、地域づくりをテーマにしたワークショップなどでしばしば語られている。

20世紀後半の、過度の個人主義や経済効率の偏重の結果、近隣での支え合いや、共通の課題を語り合うゆとりもない地域を各所に生み出してしまったのかもしれない。このような姿は、生活の質の充実とは逆の方向であると言わざるを得ない。

県民運動の再評価・震災復興等の経験を活かす

兵庫県では、多くのグループ・団体等と連携して実践目標を掲げ、ともに取り組んできた県民運動や、空前のボランティア活動がそれぞれの地域コミュニティを舞台に展開された、阪神・淡路大震災の経験と教訓などから、県民の主体的な活動で地域を良くしていくことができることを体験的に学び、様々な事例・ノウハウが各地域に蓄積されてきた。

参画と協働の新しいネットワークづくりの視点

ただ、暮らしや地域をめぐる課題は、時とともに複雑・多様化し、その結果、個人や単一のグループ、あるいは行政がそれぞれ別々に解決することが難しくなっている。生活の質の充実を図っていくためには、地域の人材や資源をあらためて見つめ、新しいつながりをつくっていくことが重要となっている。

このような考え方から、兵庫県県民生活審議会では、平成15年2月の答申「新しいつながりを求めて」で、地域を舞台にした参画と協働の新しいネットワークづくりの方向を提起し、答申を受けた結果「地域づくり活動応援（パワーアップ）事業」や「県民交流広場事業」などが県施策として実現し、多くの地域で、創意工夫と試行錯誤の中で、ネットワークが築かれ、またそれらの経験・ノウハウが積み重ねられつつある。

今回の答申では、上記の3つの視点を基本として、地域の具体事例を基礎に今後の取組方向を提案しており、地域の実例や地域リーダーからのヒアリング結果等を素材に、様々な考え方を俯瞰する中で、共通する要素を分析して明らかにするとともに、今後の方向を分析・検討することを通じて、地域コミュニティ及び地域コミュニティの支援者（県、市町、中間支援組織等）への提案を行う。

県民生活をめぐる課題と地域コミュニティへの期待

1 地域の実情について

県民生活をめぐる課題は多様であり、その解決に向けて地域での自主的な取組に期待される領域も少なくない。また、それらの課題は次第に複雑化・高度化し、個人や単一のグループ・団体では解決が困難な場合も少なくない。

地域への期待が高まる一方で、地域のつながりは希薄化し、住民意識・関心の低下、人材の不足、多様な主体の連携不足、地域の組織運営基盤の脆弱化等の実情も指摘されている。

(1) 地域コミュニティに期待される活動領域の拡大

消費者問題、防犯、子育て、防災、高齢者支援、環境、地域国際化など、様々な分野にわたり、地域での生活をめぐる課題は切実であり、コミュニティに期待される役割は大きい。

消費生活に関する地域課題

近年、若者や高齢者などを中心に、悪質商法の被害や多重債務に陥る事例は後を絶たない。地域で孤立し、情報不足や相談する相手がないことから、余計に被害を大きくする傾向も見られる。

消費生活相談状況

- ・「民事訴訟最終通達書」などと記載したハガキを送りつけるなど、等、債権を特定しない架空請求が増加（商品一般 2,640件 2,767件）
- ・判断力の低下した高齢者への悪質商法（次々販売、点検商法、SF（催眠）商法）が目立つ（ふとん類 106件、医療用具 75件等）
- ・多重債務トラブルが急増（250件 326件 455件）
- ・生命保険・損害保険や商品・サービスの安全性に関する苦情も増 等

消費者問題を未然に防ぐためには、自ら進んで消費生活に関する基礎知識を身につけ、消費者が自主的・合理的に判断し主体的に行動していくことが必要である。

特に、高齢者や若者の消費者トラブルについては、家族や地域で「見守り」「声かけ」を行い、早期発見に努めるとともに、最寄りの消費生活相談窓口と連携することが重要である。

< 地域での取組例 >

- ・高齢者や若者への見守り・声かけ
- ・消費者団体等と連携したチェック活動
- ・消費者問題に関する自主的な学習会 等

普及啓発が必要な知識：

ハガキやメールで覚えのない不当な請求が来ても絶対に業者に連絡しないこと、ウェブサイトのワンクリックだけでは契約は成立しないこと、訪問販売や電話勧誘などの場合はクーリングオフ(契約日から8日または20日以内であれば無条件解約できる)を活用することなど

子育てをめぐる地域課題

かつての農業中心の社会では、子育ては、大家族で、あるいは地域の中で多くの人に関わり、支え合いながら行われていたが、今日では、核家族化や地域関係の希薄化の影響等により、育児の負担が家族の特定の人だけに集中する傾向も見られる。

特に子育てにおいては、専業主婦など、一人の親が子どもほとんどの時間を密着して過ごしているような閉塞的な状況もかなりあり、このことが過度の負担・ストレスとなって、児童虐待につながるケースがあることなども指摘されている。(平成18年度に全国の児童相談所が対応した児童虐待の件数は過去最高の373,413件(兵庫県は1,080件))

親に強く叱られたときは、頼れる地域のおじさん、おばさんがいる、友達とケンカをしたときは、頼れる兄弟姉妹がいるなど、気持ちを切り替えられる場があることが、虐待やいじめ、自殺などの抑止にもつながる。地域の子どもは地域で守り育てるという意識や地域三世同居の発想のもと、地域における家族の孤立化を防ぎ、一緒になって家庭の力を高めることができるよう、取り組んでいくことが求められている。

< 地域での取組例 >

- ・見守り・声かけを通じた関係づくり：地域の親子と名前呼び合える関係づくり、子どもに乱暴な注意をしていたり地域で孤立している親への声かけ
- ・親子への情報提供：子育てに役立ついろいろな情報や子育ての経験がある人が育児の知識・知恵やノウハウを教える
- ・子育ての相談：友達にいじめられる、勉強についていけないなどの子ども達の悩みを聞いたり、夜泣きする、しつけがわからないなどの親達の悩みを聞く
- ・ふれあいの機会づくり：スポーツや料理教室など地域の世代交流や親子で参加して地域の人々とふれあえる機会をつくったり、乳幼児を持つ親が子どもと一緒に遊ばせながら交流する行事を開催する等

防犯に関する地域課題

県内の刑法犯認知件数は、平成14年をピークに次第に減少しているものの、10年前に比べるとまだまだ高水準である(約6万件 約12万件)。中でも乗り物盗などの「街頭犯罪」や空き巣、事務所荒しなどの「侵入犯罪」が全刑法犯の約70%を占めており、多くの県民が不安を感じている(県民意識調査で

は、「不安である」が49.7%、「やや不安である」を加えると72.2%）。

地域の安全・安心を支えるためには、住民、関係機関・団体、警察、自治体などが互いに連携し、参画協働で取り組むことが大切である。特に地域社会の力を活かした「地域安全まちづくり活動」の実施が鍵となる。

< 地域での取組例 >

- ・意識啓発：機関紙の作成・配布、研修会・キャンペーン等
- ・パトロール：空き巣予防、通学路の安全確保、青少年補導の見回り等
- ・学童の登下校時間帯などにおける見守り：立ち番等
- ・地域の環境整備：落書き、廃棄物不法投棄の防止・撤去、防犯灯の点検・整備、門灯点灯運動、青少年の健全育成を目的とした環境整備等
- ・地域におけるあいさつ運動：顔と名前を覚え、連帯感、助け合い不審者や犯罪者にスキを与えない
- ・地域安全マップ：犯罪が起こりそうな場所や危険箇所や、交番や子どもを守る110番の家などの安全施設を確認し地図化して配布する等

防災をめぐる地域課題

阪神・淡路大震災や平成16年の台風23号の風水害など、災害時には、地域相互の救援や復興に向けた相互の助け合いなど、地域の力が再認識された。平素からも、これらの経験と教訓を風化させず、危険箇所点検や防災訓練などを通じて、地域ぐるみでの防災・減災に向けた取組を進めていく必要がある。

< 地域での取組例 >

- ・災害時の危険箇所点検・防災マップづくり
- ・防災訓練、防災学習会・シンポジウム
- ・防災井戸掘削
- ・自主防災組織の充実
- ・エレベータ緊急時訓練

阪神淡路大震災において地域コミュニティが果たした機能
初期消火、救出、安否確認、避難所の管理、炊き出し、救援物資の分配、住民の消息把握、課題と行政等への要望項目の集約、住民意見とりまとめ等

高齢者支援・ユニバーサル化をめぐる地域課題

独居高齢者の閉じこもり・孤立、高齢者虐待を防ぎ、多くの人が老後の生活、高齢者が、住み慣れた地域で、健康を維持しながら、安心してその人らしい生活を送っていくためには、地域社会の支援が不可欠である。

地域包括支援センターなどを活用して、地域団体、民生委員、ボランティア・NPOなどの人的ネットワークを構築し、高齢者への相談や虐待の早期発見、介護、健康づくりなどに取り組んで行くことが期待されている。

また、高齢者対策だけでなく、年齢、性別、障害の有無などにかかわらず等しく地域社会の一員として支え合うなかで、安心して、持てる力を発揮できるよう、点検、改善・工夫を行っていくことが必要である。

< 地域での取組例 >

- ・ 地域行事・交流会への積極的参加呼びかけ
- ・ 訪問・声かけ活動、給食・配食サービス
- ・ ボランティア活動のマッチング（ごみ出し、家の前の清掃、ちょっとした片付け、買物、草むしり、草木の水やり、付き添い、話相手や囲碁、将棋、歌、踊りなどの趣味の相手簡単な修理・修繕、草木の手入れ、理容・美容などの自分の特技を生かした活動など）
- ・ 健康づくり支援（ラジオ体操やハイキング、町内の集会室や個人・企業等の部屋を利用して、定期的憩いの場をつくるなど）
- ・ 授産活動支援（リサイクル、自主製造販売等）

環境をめぐる地域課題

ゴミ問題は、ペット問題、駐車場問題等と並んで、地域でのトラブルにつながりやすい。ごみの量を減らすこと、分別して定められた日時に場所を定めて出すことは、住民一人ひとりの取組が基本となる。また、空き缶やタバコのポイ捨ても深刻である。

このため、地域コミュニティでも共通の課題としてゴミ分別ルールの啓発や学習会、廃品回収・リサイクルのイベント、清掃活動などの主体的な取組が行われている。

また、水質についても、河や水路が通っている地域は、水質の悪化がただちに生活環境の悪化につながる。美しい環境を取り戻すために、流域に沿って連携する場合も考えられる。

< 地域での取組例 >

- ・ ゴミ問題や環境問題の学習会、処理場・リサイクル工場見学
- ・ 違法広告物の撤去
- ・ 一斉清掃・草刈り
- ・ 水生生物調査・水質調査
- ・ 花いっぱい運動、空き地を利用したポケットパークの管理
- ・ 里山保全
- ・ アドプト

ひょうごアドプト：兵庫県管理の道路、河川、海岸の一定区間と美化清掃等を行う住民や企業、ボランティアとを養子縁組、住民有志により花の植栽、除草等の管理、美化活動を行っている。

- ・ 竹炭の製造・活用

リバークリーン・エコ炭銀行：加古川流域では、手入れの行き届かない荒れた竹林などの竹から墨を作り、川の水の浄化を進めるを発足し、竹を提供する上流域の住民と、炭づくり作業の参加者、銀行の三者が 1/3 ずつ炭を分け合い活用するシステムで、炭づくりを通じた川の浄化と流域間交流を進めている。

地域国際化をめぐる地域課題

兵庫県内には、2006年12月現在で、132ヶ国、約10万2千人の外国人県民が居住している。伝統的に韓国・朝鮮出身者が多数を占めているが、いわゆるニューカマー（ブラジル、ベトナム、フィリピン等の出身者）が増加し、また、神戸・阪神地域だけでなく北播磨、丹波地域など内陸部でも増加している。さらに、最近では単身での出稼ぎということではなく、家族を呼び寄せるなど日本で定住化する傾向にある。

こうした外国人県民の多くは、文化や習慣が異なるばかりではなく、日本語が十分に理解できないため、医療や労働、教育など、日常生活全般においてさまざまな課題を抱えている。「ごみを分別しない」、「騒音がうるさい」、「学校の連絡網が機能しない」等のトラブルも発生しているが、文化の違いへの配慮やコミュニケーションによって乗り越え、むしろ地域の魅力に転化させていくことが考えられる。

外国人県民アンケート(H11.3)

生活で最も困っていることとしては、「日本人とのコミュニケーションがとれない」が全体の16%を占め、最も高い。次いで「仕事が見つけにくい」が全体の15%を占め、「文化活動やレジャーの機会が少ない」、「住宅環境が悪い」も10%を超えている。

< 地域での取組例 >

- ・生活ガイド（ごみの分別、市役所からの通知の説明、子育てをめぐる友だちづくり、子供の学校転入時の対応、運転免許の更新手続き等）
- ・地域の日本語学習支援
- ・外国人コミュニティとの交流会 等

その他各種地域課題

上記の他にも、中心市街地・商店街の活性化、景観保全、限界集落、オールド・ニュータウン対策、学校との連携、地域文化の継承など、地域の課題は多様であり、相互に関連する部分も多い。

これらの課題解決に向けて、県民一人ひとりが個性や創造力を発揮し、自らの責任を担いつつ、生きがいをもって暮らせる社会を築いていくことが、成熟社会にふさわしい「生活の質」の充実につながっていく。

<例：限界集落について>

但馬、淡路の一部などでは、過疎化・高齢化が進行するなかで、管理放棄地の増大、生活基盤となる施設の減少などが生じ、「限界集落」として、地域共同体としての機能維持・集落の存続が危ぶまれるところも数多くある。交流人口の拡大や情報発信の充実等の重点取組が期待される。

(2) 地域コミュニティへの住民意識・関心の低下

都市での単身世帯の増加、中山間部での都市化の進展等が進む中、地域への無関心層が増加していることが指摘されており、地域の絆の希薄化も長期的な現象であると考えられる。

「地域活動に参加する人は多いと感じるか」

地域の課題解決など地域活動に参加していかうとする人は多いか、との問いに対して、全体で約7割が「少ない」と回答している。

	いる	いない	わからない	無回答
全 体	15.9%	68.7%	11.0%	4.4%
阪神地域	14.5%	69.8%	14.5%	1.2%
播磨地域	13.3%	67.5%	14.3%	4.9%
淡路地域	19.3%	68.9%	5.7%	6.1%

H17.3(財)21世紀ヒューマンケア研究機構地域政策研究所

つながりの希薄化

近所付き合いの程度について、「親しくつきあっている」と回答する人の割合が昭和50年の52.8%から、平成9年には42.3%に減少(内閣府「社会意識に関する世論調査」)、「よく行き来している」が平成12年には13.9%から平成19年の10.7%に減少(内閣府「国民生活選好度調査」)しており、地域のつながりの希薄化は長期的な流れであるといえる。

希薄化の理由(内閣府「国民生活選好度調査」上位5位)

- 人々の地域に対する親近感の希薄化(55.3%)
- 近所の人々の親交を深める機会不足(49.8%)
- 他人の関与を歓迎しない人の増加(36.3%)
- 集合住宅の普及(31.2%)
- 近所の連帯感を培うリーダーの不足(23.3%)

しかし、一方で、様々なテーマを掲げて地域づくり活動に取り組むグループ・NPO等は増加(H19.11.20 現在県内NPO法人は1,178団体)しており、地域づくり活動に関心が低下しているとは必ずしも言えない。これらの動きが、地域コミュニティの再生につながる潜在力は大きいと考えられる。

(3) 地域コミュニティを支える人材の不足

地域の人材不足についても各方面で指摘されており、また、特定の地域団体役員に負担が集中している例も少なくない。地域リーダーの不足を指摘する声は、

都市部で比較的多い。

リーダーの不在

地域の人を結びつけ、気軽に相談できるリーダー的な存在がいるか、との問いに対して、6割近くの人が「いない」と回答している。

	いる	いない	わからない	無回答
全 体	25.9%	57.0%	13.1%	4.0%
阪神地域	17.0%	65.4%	16.4%	1.2%
播磨地域	22.7%	54.1%	18.3%	4.9%
淡路地域	35.1%	53.6%	6.1%	5.3%

H17.3(財)21世紀ヒューマン研究機構地域政策研究所調査

しかし、地域に人材がいないのではなくて、埋もれているという考え方も可能である。イラストを描ける高校生、企業マネジメント経験を持つ勤労退職者など、十分に人材が活用されていない。

社会貢献意識

「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているでしょうか」という問いに対し、昭和52年12月の調査では「思っている」(45.2%)が、「あまり考えていない」(48.3%)を下回る状態であったが、その後「思っている」者は増えており、昭和60年に「思っている」が「あまり考えていない」を上回り、その後その差が拡大している。平成3年には「思っている」(63.9%)が60%を超え、平成18年では、「思っている」61.1%「あまり考えていない」35.8%となっている。H18 内閣府「社会意識に関する世論調査」

地域活動に参加しない理由

「参加しても活動する時間が取れない」が42.7%と最も多く、次に「活動内容、参加方法がよくわからない」が35.1%を占め、時間が許すのであれば地域活動に参加したい者は多い。(H17)ことから、働き方の見直しや地域活動の内容、参加方法等を広く情報提供することにより、これらの者も地域活動に参加することが可能になると言える。H17 国土交通省「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査」

(4) 多様な主体の連携不足

グループ、団体・NPO、大学、学校、企業等、地域には様々な主体があり、しばしばバラバラであることが指摘される。地域団体も、分野別組織がそれぞれに活動を繰り広げている。行政機関が、それぞれ縦割りで組織化を呼びかけた結果、様々な団体が並立する状況となっている例もある。

しかし、地域づくり活動応援(パワーアップ)事業や県民交流広場事業実施地域では、地域団体とNPO、地域団体と大学、企業等の連携・協働の事例は次第に蓄積されつつあり、これを一層拡げていくことが、地域コミュニティの再構築につながる可能性につながると考えられる。

(5) 地域の組織運営基盤の脆弱化

役員の高齢化・後継者不足や組織率の低下、ノウハウが継承されないことなどによる、地域組織運営基盤の脆弱化を訴える声もあるが、一方ではまちづくり協議会などの組織の多様化や、地域団体がコミュニティビジネスを展開したり、公民館などの公的施設の指定管理者となるなど、組織基盤を強化する手法も編み出されてきており、これらの手法も地域コミュニティ再生への推進力として期待できると考えられる。

2 地域コミュニティの再生方策を考える切り口

地域コミュニティの再生に向けた方策を明らかにするためには、現場で試行錯誤する中で会得されてきたノウハウを収集し、その要素を抽出し、共有していくことが最も近道となる。その際に、新展開への突破口となる視点としては、次のような項目が考えられる。

(1) 地域コミュニティのサイズと課題との関係

身近な地域社会で、個性や創造力を発揮しながら、協働して課題解決等に取り組んでいく単位として適切な大きさは、単に地理的空間として設定するのではなく、社会的空間、すなわち、フェイス・トゥ・フェイスの関係が成り立つ程度にコンパクトなサイズであることを要すると同時に、協働関係を構成する多様な人材、グループ、団体等が含まれている規模を具えていることが要件となる。

このような点からは、例えば、一般に歩いて行ける範囲の生活圏である小学校区などがコミュニティの区域とされることが多い。

概ね小学校区をコミュニティの規模と考えることのメリット

小学校区などを通してすでに活動の芽がある分野、子どもたちと一緒に取り組むことで効果が上がる(子育て環境づくり、青少年健全育成、健康スポーツ等)

地理的な広がりから自治会単位を越えた広域的な取組が求められる(防災・防犯活動、河川流域の環境保全等)

スケールメリットが生かせる(地域福祉活動、リサイクル活動、地域通貨、公共施設の管理運営、コミュニティビジネス等)

幅広い人材の活躍により専門的で多様な活動をすることが可能となる(まちづくり、地域特産品の開発、住民参加の政策・計画づくり等)という分野が挙げられている。但し、一律に校区と決定してしまうのではなく、校区を目安としながらも、個々具体の地域実情を踏まえた設定が検討されるべきである。

県内市町アンケート調査結果（H17）

- ・市町より狭域の日常的な生活圏ごとにコミュニティ組織があるか
 - ある 92%
 - ない 8%
- ・活動状況
 - 活発 28%
 - どちらかといえば活発 40%
 - どちらかといえば低迷 28%
 - 概ね低迷 4%

(2) 地域コミュニティでの参画・協働に関する個人の責務

家庭生活や職業生活などにおいては、一人ひとりの多様なライフスタイル・価値観が尊重されるべきであり、無理強いをすることは逆効果となる危険を孕んでいるが、地域生活においては、全く参加する必要はないとか、連帯は無理だと言いつけることはできない。

住民の連帯最低限のゴミ出しのルールを遵守することなど、地域に住んでいるということ自体によって生ずる義務と責任も存在する。お互いに助け合うこと（互助）は、単なる義務・負担ではなく、それによってさらに生活の質を高めるものであり、地域の中で自ら生み出され、大切にされていくべき地域共通のマナー・規範である。

< 事例から >

地域が窮屈であれば、結果的に若い人が抜けてくこともあるので、無理強いは禁物。一方、地域の課題に全く無関心で、知らないふりをするのも摩擦を生む。地域での清掃に仕事の都合で出られないとき、「すみませんね」という言葉をかけて出て行くなど、ちょっとした配慮があれば十分と考えられる。

(3) 伝統的な地域社会の評価

江戸時代や、明治・大正・昭和初期の地域社会は、ともすれば「しがらみ」と考えられがちであるが、例えば、講・結・座などタテヨコの様々なつながりのもと、地域の中で自然に助け合って暮らすしくみが形成されていた。戦前の町内会・部落会等も、特定の地域を代表する性格を持ち、行政組織と一体となって必要な地域管理・公的サービスを提供してきたといわれている。

伝統的な地域のつながりを「しがらみ」と捉えるのではなく、適度な閉鎖性を持つ地域の様々なつながりに光を当て、元気に生き活きと活躍できる場としくみを創っていくことが重要である。

< 講・結・座 - 日本の伝統的なソーシャルキャピタル >

「講」：困ったときなどに金銭を融通したり、旅行に行ったりする平等のつながり。飲食をともにして寄合話をするなどで、新しい知恵を創発させる可能性がある。

「結」：労力・資源（水利等）などの共有材を管理する相互援助システム。沖縄方言に残る「ゆいまーる」も貸し借りで成り立っている関係を意味する。

「座」：祭祀やイベントを介した共同の統治システム。共同体のルールを創り出し、実行していくしくみとして機能していたという。

(4) テーマ型コミュニティと地域コミュニティ

テーマ型コミュニティは、共通の関心を持つ参加者が地域内あるいは地域を超えて活動するつながりであり、ボランティアグループやNPOがこれにあたる。地域差もあるが必ずしもテーマ型コミュニティと地域団体との相互理解が十分でないとの声もある。

明確な目的意識や使命感を持ち、専門性を蓄積している組織は、それぞれのテーマに応じて、地域コミュニティの構成員となったり、外部からの支援者となるなど、独自の存在意義を持つ。

いわば、地域密着型NPO・地域コミュニティを支援する中間支援組織の活躍も期待される。

(5) 団塊世代の大量退職と地域コミュニティ

昭和22～24年生まれの団塊の世代は、全国で約688万人、県内で約31万人であり、平成19年（2007年）から順次定年退職の時期を迎えている。

団塊世代の8割近くが60歳を過ぎても就労を希望し、うち半数はフルタイム勤務を希望しているとの調査もあるが、地域コミュニティなど、社会活動を支える人材として期待できるため、地域への軟着陸ができるような支援（地域デビュー支援）を展開することが重要である。

また、団塊世代への対応は、勤労退職者が地域社会で活躍しやすい仕組みづくりを進める好機である。団塊世代は、これまでも流行やライフスタイルを創り出してきた。団塊世代が地域づくり活動に動くことにより、「退職後は地域づくり活動へ」という新しいライフスタイルを広げるモデルとなる。

注) 「地域コミュニティ」の意義について

昭和44年の国民生活審議会コミュニティ問題小委員会の報告では、「コミュニティとは、(1)生活の場において、(2)市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、(3)地域性と各種の共通目標を持った、(4)開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団である。」と定義されている。

ここでは、概念から論ずるのではなく、地域社会という生活の場で、何らかの共通した帰属意識・目標を持った集団という意味で「地域コミュニティ」の語を用い、地域及び支援者への提案については、具体から検討していくものとする。

地域コミュニティのあり方と再生への取組（地域コミュニティへの提案）

県内の多様な地域の取組事例の中で、地域の課題や資源、人間関係、将来の夢などを共有し、そのことが地域への愛着・誇り・地域を大切に思う気持ちなどにつながり、住んでいる人々の心を相互につないでいる事例が、中山間部を中心に見られ、都市部でも地域の資源を地域づくりに活かそうとする動きが拡がりつつある。

また、各種団体はじめ地域を構成する様々な主体の参画を得て、機能的な合意形成システムや協働による事業執行、人材養成、資源確保の仕組み構築をめざす「まちづくり協議会」や「地域自治協議会」が都市部・ニュータウン部で生まれ、中山間地域にも拡がりつつある。

さらに、地域の人材や資源をつなぎ、地域自治のシステムを生かすため、「拠点」「情報」「ネットワーク」の充実を図っていこうとする取組も見られる。

1 めざす方向

(1) 地域への愛着と誇りから絆を紡ぎ出す

地域への愛着と誇りの醸成などを通じて、住んでいる人の心をつなぐことが、地域コミュニティ再生のために重要であり、そのための工夫をこらしていくことが効果的である。

地域の課題を提起し合い、共有する

（事件を契機とした危機意識の共有と、課題のきめ細かい掘り起こし）

阪神・淡路大震災や児童殺傷事件、連続空き巣事件、公害問題など、目に見える課題が生ずることで、地域の結束は飛躍的に高まることは、経験から明らかであり、発生当時の意識を風化させないよう、引き続き警鐘を鳴らし、助け合いや地域での活動を継続していくことは重要である。

一方、高齢者支援や男女共同参画、家庭支援など、地域の中には、特定の年齢、性別、立場によってのみ課題を見出せる場合もある。そこで、地域内の全世帯を対象としたアンケートやワークショップなどを通じて、きめ細かく課題を拾い上げ、地域ぐるみで取り組むべき課題かどうか吟味したうえで、「わがまち」の問題として広く提起することも重要である。

（外部の目の導入）

長年の慣習の中で、「そんなものだ」と諦めてしまって、住んでいる人が気づかない課題もある。その結果、課題があっても「うちの地域は問題ない」と決めてしまう危険もある。

しかし、外部専門家を招聘して学習会を開催したり、他地域との交流の中で意見交換を行うことは、地域課題に気づく良い機会である。

(地域の事例)

危機意識共有できっかけづくり

校区内で3ヶ月の間に10件ほどの空き巣事件が相次ぎ、各自治会(防災部)とは独立した組織による防犯パトロールを始めました。パトロール参加は、散歩や井戸端会議をかねて気軽に参加するスタイルにしたところ、住民の防犯意識が高まるだけでなく、地域の知り合いが増え、お互いに声を掛け合ったり、挨拶をしあうようになりました。また、連帯感が高まったことで、地域行事への男性の参加が増えました。(神戸市・自治会役員)

全世帯へのアンケート調査

全世帯を対象にアンケート調査を実施し、地域課題や地域特性を把握するとともに、地域住民の参加意識・合意形成に努めています。(淡路市佐野地区・県民交流広場事業実施地域)

ワークショップ・議論を数多く開催

子どもも含めた楽しいワークショップ形式で地域課題の提起・共有に取り組んでいます。ワークショップには大学生のボランティアの参加が得られるので、運営には困りません。

(神戸市長田区真野地区・県民交流広場事業実施地域)

委員会を中心に「第二のふるさとづくり」を合い言葉に、地域の声が大きき資産となっています。(川西市緑台・陽明地区コミュニティ・県民交流広場実施地域)

真面目な雑談が人づくり郷づくりには欠かせない条件です。多種多様な意見、発言が出ることは事実ですが、世代を超えて、心を広く大きく開くことが大事ではないでしょうか。

(篠山市西紀北地区・県民交流広場実施地域)

地域資源を見つけ、教え合う

(地域の「宝物」の発掘)

自然・風景、歴史・伝承、ゆかりの人物、伝統芸能・祭り・イベント、特産物・産業などは、地域の誇り・自慢となり、地域への帰属感を醸成するシンボルともなり、さらに、他地域からの訪問・交流を促すきっかけとなる。新しいコミュニティビジネスにつながる可能性も十分にある。

しかし、そのような地域資源は、あまり知られていない場合も少なくなく、他地域との交流会の中で指摘されてはじめて認識される場合もある。きめ細かく検討を行ってみる価値は十分にある。

<地域の資源とそれを活用した事業例>

自然・風景

たつの市香島地区：里山の自然観察会

歴史・伝承

洲本市鮎原地区：菅原の道真(地域で子どもを育てる「菅原塾」)

相生市相生地区：昔懐かしい写真の展示

ゆかりの人物

相生市相生地区：佐多稲子(朗読会開催)

丹波市黒井地区：赤井悪右衛門直正(歴史学習会)

伝統芸能・祭り・イベント

宍粟市鷹巣地区：チャンチャコ踊り

姫路市太市地区：たけのこ祭り

特産物・産業

神河町新田・作畑地区：「からかわ」（山椒の樹皮の佃煮）

新温泉町久斗山地区：トチ、葉ワサビ等を使った地場産品開発

（地域資源について情報発信し活動につなぐ）

地域資源は、ホームページや動画（ビデオ・DVD等）を作成したり、新聞・TV・CATV等、各種メディアを使って発信することによって生きてくる。また、文化財等の保全活動や、地域おこし等の企画にもつないでいくことが効果的である。

（地域の取組例）

まちの記録ビデオづくり

団地の記録ビデオを作成し、住民に貸出しています。まちづくり総集編、ルーツ福祉のまち編、イベント感動編、防災活動記録編などがあります。（神戸市・自治会役員）

まちの昔を語り、蓄積する

博物館や文書館などに分散している、地域の長く豊かな歴史を集めたり、「昔のことを語ろう会」を開催し、記録することに取り組んでいます。思いがけないほど活発に話が出て、町民の新たな交流の場となっています。（神戸市北区有馬地区・県民交流広場事業実施地域）

毎週日曜日には、ふれあい喫茶「きちゃった」（地域の方言で「お越しになった」）を開設し、方言や民話の伝承活動にも取り組んでいます。（神河町新田・作畑地区・県民交流広場事業実施地域）

地区に残る神社、旧跡等を写真つきで地図にまとめた「ふるさと探訪マップ」を作成し、全戸配布しました。非常にわかりやすいと、このマップを片手に、そこそこを訪問する人々が増えています。（南あわじ市阿万地区・県民交流広場事業実施地域）

地域の愛着と誇り

第一線で活躍した、地域出身の作家・画家等を掘り起こし、作品を県民交流広場に展示することにより、地域の魅力発見と共有を図っています。「こんなにすばらしい人たちが自分たちの地域にいたんだ」と地域の自慢になると共に愛着や誇りを見出すことにもつながっています。（相生市相生地区・県民交流広場実施地域）

地域づくり素材の「発見」

相生市の道路脇に、アスファルトの割れ目を突き破って大根が生えているのを近隣の住民が発見して市役所に通報、市民と職員が協働して、その姿をPRした。テレビで放映されると、相生市出身者を中心に、全国から反響があり、種子を培養したり、市内各所に表示を設置したほか、「がんばれ大ちゃん」絵本が刊行されるなど、道端に生えた大根の「発見」が一大地域おこし事業につながった。（相生市）

タテ・ヨコの人間関係づくり

一人ひとりが個性や創造力を発揮して、地域の課題に取り組み、地域の魅力を創り出し、豊かな生活を実現していくためには、異世代間のつながりと同世代間のつながりの双方が必要である。また、背景が異なる他者との出会い・交流は子どもの人格形成にとっても大きな意味を持つ。

同世代間のつながりは、学校やPTA、老人クラブ等を通じて比較的形成

されやすいが、異世代間のつながりを創出するために、多世代交流を目的とする事業を実施している例も見られる。公民館等に泊まり込んで交流を図る例もある。

学校は、校舎や体育館、運動場といった設備や、学校を介した人間関係なども蓄積されているおり、連携して取り組んでいくことが効果的である。

(地域の取組例)

学校と協力した三世代交流事業

チャンチャコ踊りや鷹巣ヨサコイ踊りをはじめ、自治会行事でも、老人会や婦人会の活動でも、常に地元小学校児童との交流を頭の中に描いて行事を進める工夫しています。明日を担う子ども達のために地域挙げて頑張ろうということです。

(たつの市鷹巣地域・県民交流広場実施地域)

登録制による高齢者の活躍

地域の高齢者や、分野に長けた方々をシニアマイスター（地域高齢者版人材バンク制度）として登録し、子ども達との交流会で昔遊びを教えたり、独居老人宅を訪問し、作業を行う等、得意分野を活かした地域活動を行っています。(神戸市東灘区福池地区・県民交流広場実施地域)

実益を兼ねたコミュニティの絆づくり

山火事が多発していたかつては、「火消しとニギリ飯作りはお手のもの」と言われていたが、今では過去のものとなってしまいました。ニギリ飯をうまく握れないお母さん方もいるといます。ニギリ飯づくり競争などを企画し、それによってコミュニティの絆を育むとともに、防災意識の啓発にも努めています。

(赤穂市有年地区・県民交流広場実施地域)

地域の文化遺産の復活で住民の心がひとつに

地区の文化遺産である大名行列を復活させようと、道具類の修復と馬子唄や毛槍を掲げて進む参勤交代の様子の再現を行いました。参加者には伝統芸能を保存継承する充実感と郷土を大切にすることが、高齢者から大名行列の所作など指導を受ける継承講座では、普段は話することがない世代同士に文化遺産を守る共通の心が生まれ、地域のまとまりや帰属感が醸成されました。

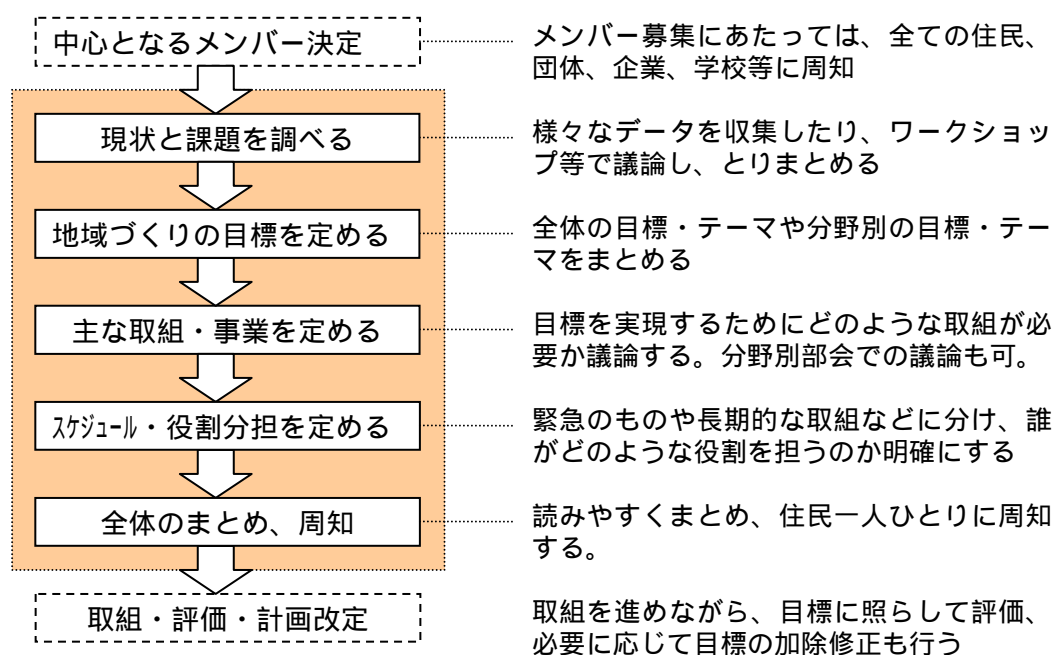
(淡路市塩田地区・県民交流広場実施地域)

地域の将来像の共有

地域の将来像は、住民一人ひとりが「わがこと」として考え、多様な協働のなかで作りあげていくことが重要である。まちづくりのビジョンや計画という形で文章にまとめることは、とりまとめの過程で、地域の現状と課題を話し合い、まちづくりの目標を明文化し、具体的な方針・取組内容・スケジュール・役割分担を考えていくよい機会ともなる。また、その後の取組の進捗状況を評価していく基準としても活用できる。地域毎に作成した将来ビジョンや計画を総合計画に組み込む市町も増えつつある。

なお、地域での規範・ルールも、地域それぞれに、住民の参画・協働のもと、検討され、明文化されていくことも、重要と考えられる。

<地域の将来ビジョン・計画策定の流れ(例)>

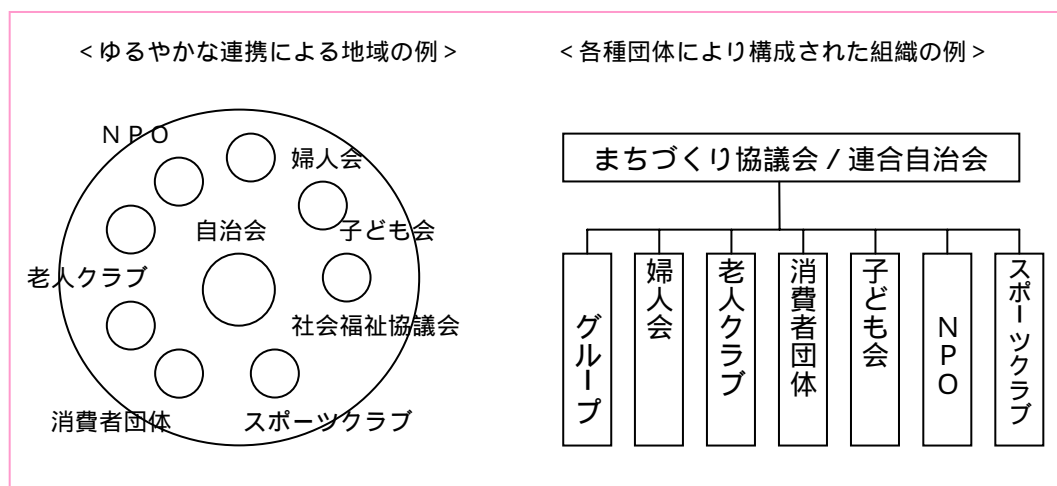


(2) 地域自治のしくみづくり

地域で解決できる課題は地域で解決し、地域だけで解決できない課題は、実現したい方向を明確にして、様々な主体と協働で解決していく地域自治のシステムを充実させていくことが重要である。

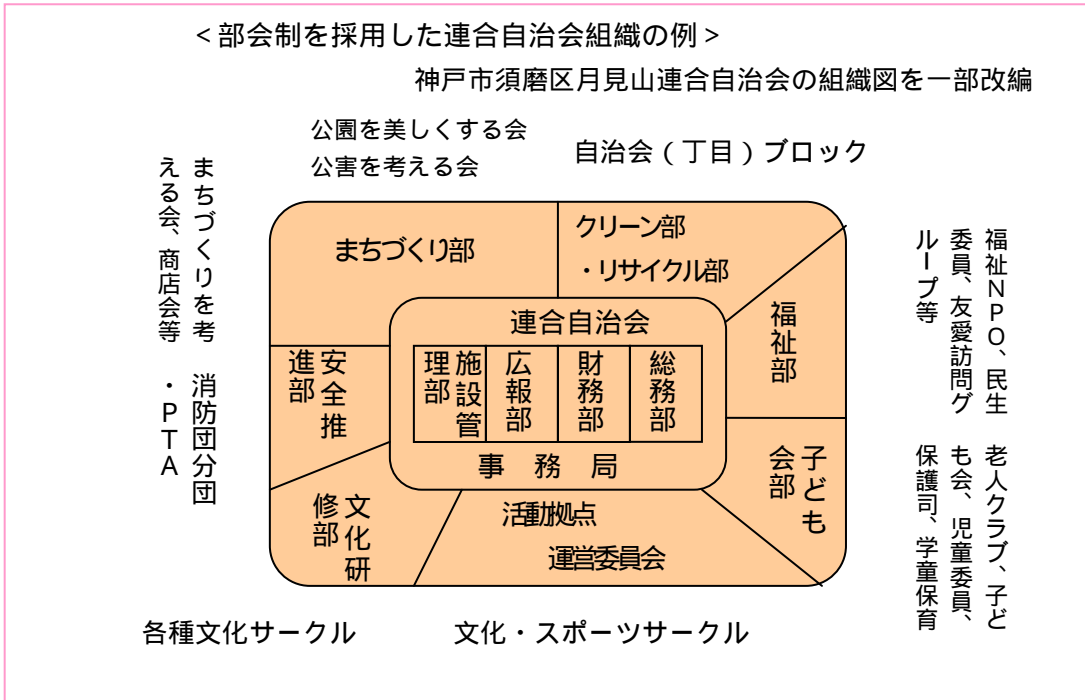
合意形成・機能的な執行のしくみ
(地域実情と組織の態様)

地域の目標を明らかにし、一人ひとりの構成員の力を引き出すため、合意形成・ファシリテート・総合調整していく必要がある。そのための組織は、地域特性によって様々な形態が考えられる。一般的には、各種団体連絡協議会として、組織化されている例が見られるが、都市部などの多様な組織が並立する地域では、「ゆるやかな連携」のもと、各団体の主体性を大幅に尊重しながら調整していくことが求められる。



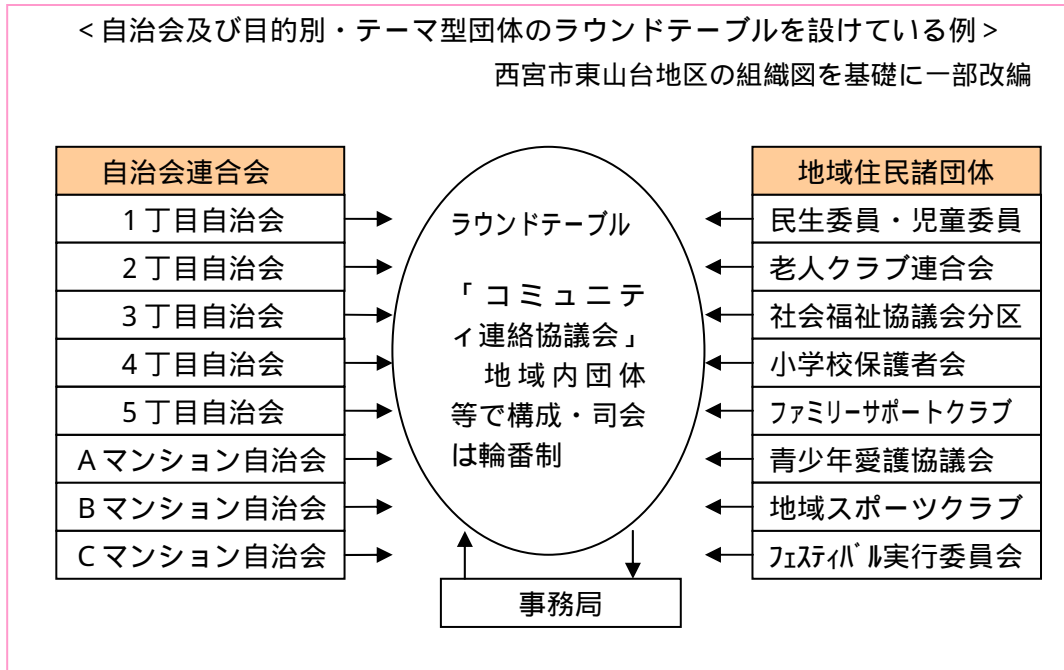
・部会制

校区連合自治会を母体に、部会制を採用している地域もある。必要に応じてNPOを組織して活動している例も見られる。



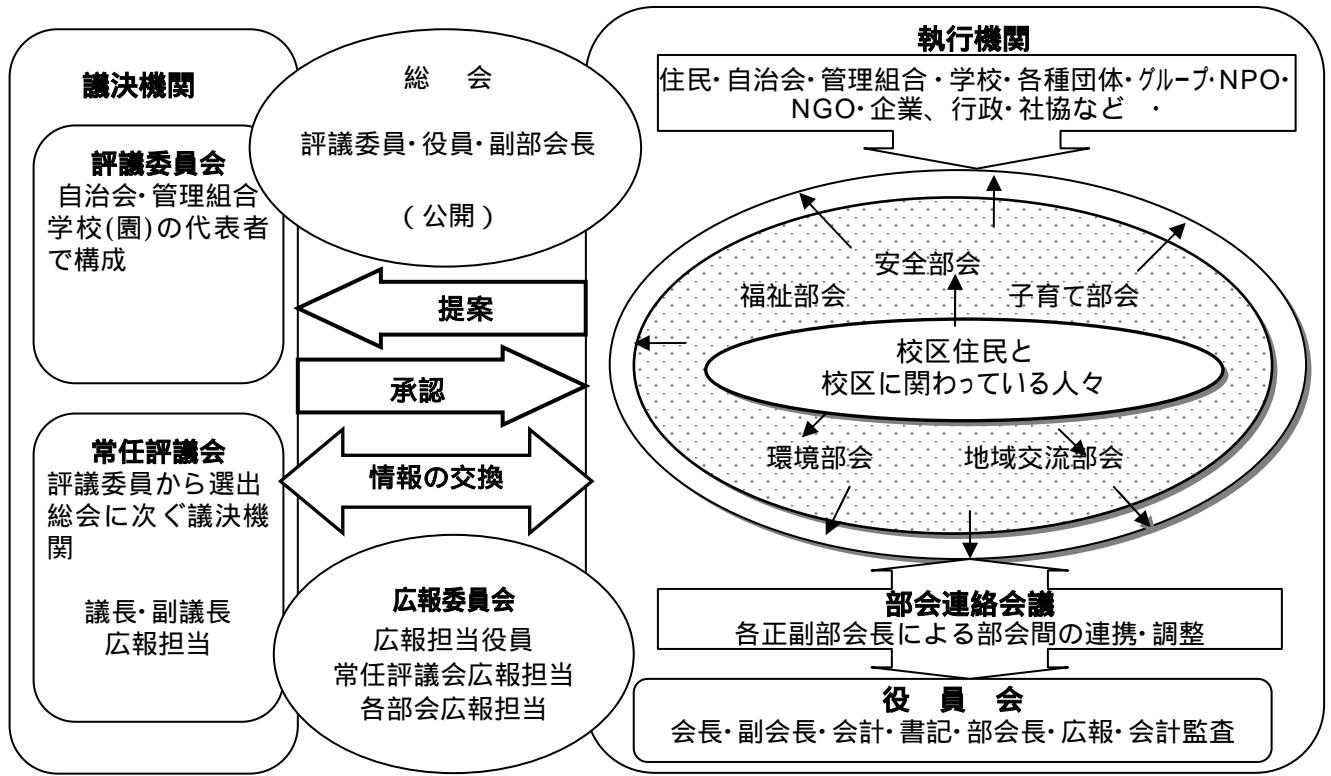
・ラウンドテーブル、議決機関 - 執行機関の区分

自治会を通じて情報収集・発信するとともに、目的別・テーマ別の団体からキーパーソンの派遣を得たり、自治会と目的・テーマ別団体のラウンドテーブルを設定するなど、機能的な組織を構築している工夫例が見られる。執行機関と議決機関、総会、部会等を組み合わせた組織を構築しているまちづくり協議会も見られる。



< 議決機関・執行機関が機能的に構築されたまちづくり組織の例 >

宝塚第一小学校区の組織図を基礎に一部改編



(役員の任期とノウハウ継承)

役員の任期があまり長期にわたり、特定の人々の努力と資質に依存することも望ましくないが、1年等の短期であれば、ノウハウが十分に引き継がれないまま形骸化してしまうおそれもある。

活動のノウハウは、暗黙知の領域にとどまりやすいが、文章などにして目に見える形で引き継がれていくよう工夫されることが重要である。

(地域の取組例)

校区協議会への幅広い参加を促進

元々、個別の単位自治会毎に活動していましたが、校区単位の推進協議会を設置することにより、定期的な情報交換と幅広い意見集約、協力体制をつくりことができました。

(南あわじ市・校区協議会役員他)

校区協議会組織は、校区内のあらゆる団体(町内会、老人クラブ、PTA、子ども会、商工会など)やNPOに声をかけ、幅広い参画をめざしています。

(南あわじ市多賀地区・県民交流広場実施地域他)

テーマ毎の分担・多くの人が役割を担う仕組み

地域のコンセンサスを得る方法として、自治会及びその他活動団体の代表者で構成する代議員会議(総会)と常任委員会を発足させ、案件の審議・評決を行う制度を確立しています。

また、各分野で活動するメンバーの代表者で執行委員会を設置し、部門別の具体的な活動計画及び予算案の策定と活動の推進を行う制度(執行機関)を設置しています。

(宝塚市長尾台・県民交流広場事業実施地域)

地域交流広場推進委員会は地域の12の各種団体責任者により成り、部会ではそれぞれ必要に

応じて開催し、構成員が総務部、施設・設備検討部、交流活動推進部、監事会に所属して活動するとともに、年2回開催される総会で活動報告・承認を得ています。また、地域住民には月1回活動状況を公開・発信しています。（姫路市豊富地区・県民交流広場事業実施地域）

複数年任期で継続性ある活動

当初、県民交流広場推進委員会の役員には各種団体の役員が就き、任期は1年にしましたが、各役員の取り組みの温度差が大きく、推進委員会の運営が一進一退の状況でした。継続した会の活動を進めるためには、役員は極力継続した複数年の任期で、単発的でない充実した活動が望ましいです。（南あわじ市倭文地区・県民交流広場実施地域）

ボランティアスタッフを募集

地域の集会所リニューアルに伴い、ボランティアスタッフを募集し、現在20名が登録しています。ボランティアスタッフが中心になって、木管楽器演奏などのイベントを成功させ、地域の交流の場として集会所が機能するようになっていきます。（芦屋市・校区協議会役員）

女性の参画促進

地域の役員に女性が少ない傾向があるので、特定の役職は、昨年男性であれば今年は女性という運用をするよう取り決めています。（洲本市都志地区・県民交流広場実施地域）

人材・資源の充実

（リーダーの資質）

価値観が多様化した成熟社会における地域コミュニティのリーダーの資質としては、一人ひとりの力を生かすために、様々な意見を引き出し、合意形成し、協働の方向を提案・実現に向けて仕掛けていく能力と考えられる。

また、リーダーは特定の一人である必要はなく、多くの人それぞれ得意な領域でリーダーシップを発揮することが、組織全体の活力にもつながると考えられる。

（人材の発掘とマッチング）

役員については、構成団体から、活動的で信頼できる人物の推薦を得て決められるほか、公募による場合やその複合型も考えられる。最終的には地域実情に応じた選択となるが、十分な資質を持った人材を地域の中から見つけ出すことが重要である。

地域コミュニティでのしごとは、様々な内容があり、短時間でもできること、自分にでもできることがわかるよう、情報提供したり、交流会など地域への参加のきっかけづくりになる事業を行い、特にその際にスタッフとしての参加を求め、それをきっかけに次第に中心的な役割を担ってもらうことも効果的である。

また、地域通貨や人材データベースなどを活用することは、提供する人と求める人を相互に紹介（マッチング）を促進する効果が期待できる。

（地域の取組例）

商店街と連携した地域通貨で善意の循環

地域通貨「おう」を立ち上げ、商品の割引するしくみと組み合わせるなど、商店街の協力も得て推進しています。地域でのボランティア活動の循環が活発化してきました。（尼崎市尾浜地区・県民交流広場事業実施地域）

(実践を通じた人材養成と講座の活用)

具体的な活動の中で実践体験を重ねることが人材の養成の基本である。実践を通じて能力アップできるよう、適切な助言を行うことが効果的であり、マンツーマンで後見役となる人材を配置することも考えられる。

また、青少年にも活躍の機会と責任とを与えることで、次代の担い手養成につながる。団塊の世代に対しても、勤労経験など、これまでに培ってきた技能を活かす方法や新たな学びの方向を模索することができるよう、体験の機会を提供することが有意義である。

さらに、実践経験を補完する形で、地域づくりノウハウに関するガイドブックや、他地域との交流、NPO・中間支援組織や行政機関が実施する講座も活用することが有意義であり、講座受講者の地域からの推薦・派遣も積極的に実施されることが期待される。

(地域の取組例)

無理に引っ張り込むのではなく、コーディネートすることが重要

若い人にもっと一生懸命やってほしいと思っても、忙しいのでうまくいきませんので、定年後の65歳から75歳くらいまでの男性と、子育てに一段落した奥さん方を中心にしています。無理に引っ張り込めるものでもありませんし、引っ張り込む必要もないと思います。重要なのは、個人と隣り近所、地域をつないでいくコーディネーターのような役割です。

(明石市・自治会役員)

若い人に声をかけて次世代のリーダー層を形成

子どもたちに拠点施設の障子の張替えをしてもらったときに、障子に自由に絵や言葉を書いてももらいました。それが年を重ねると子どもたちにとって懐かしい記憶となります。このような積み重ねが、将来、地域を担う人材づくりになると期待しています。

(相生市相生地区・県民交流広場実施地域)

地域組織の中でノウハウをうまく伝えていく

地域の合意で班長は一年交替にしていますが、慣れた頃には次の人にバトンタッチすることになってしまいます。そこで、活動記録をつけてもらい、こういう場合にはこうするとか、単なる役の交代でなく、ノウハウがうまく伝わるようにしています。

(小野市・自治会役員)

活動をしている後ろ姿を見てもらう

住民の皆さんに「やっている」という後ろ姿を見てもらい、「ご苦労さんと思う気持ち」を持ってもらうだけでも効果があります。「いつかは自分もやるんだ」「いざというときは何かしななければならないんだ」という風に住民の皆さんの意識の中に地域活動の種子を蒔き、長い年月をかけて育てていくのです。

(神戸市・自治会役員)

地域独自の成功体験を継続的な活動につなぐ

小学生の誘拐未遂事件を地域住民が目撃し、未然に防ぐことができたことがきっかけで、みんなが地域の安全について話し合い、夜間の防犯見回りグループを組織しました。

(小野市・自治会役員)

(財源の確保)

独自財源の確保のため、収益事業、コミュニティビジネスを行う地域や、公的施設の指定管理者となるなどの取組が既に県内各地で見られる。また、地域の構成世帯からの会費や、地域の企業からの寄附・広告料収入、各種補助金情報の収集・チェックと主体的な活用など、様々な工夫が見られる。法定通貨に代えて、地域通貨を活用することも考えられる。持続可能な活動展開を図っていくためにも、これらの取組とノウハウの一層の広がりが期待される。

地域コミュニティでの起業・収益事業例

・イベントの参加料徴収

フリーマーケット、空き缶回収、ワンコインコンサートの実施などの取組がなされている。

・ふれあい喫茶、コミュニティレストラン開設

阪神・淡路大震災の際もふれあい喫茶は地域のコミュニティづくりに力を発揮した。また、地元で伝わる蕎麦や豆腐料理など、地産地消をテーマとしたレストランも地域間交流に役立っている。

・地域の特産物(食品、民芸品、竹炭等)の開発・販売

古代米の販売や栃の実を使った菓子、山菜ごはんの販売、朝市などは、にぎわいだけでなく、地域の魅力のPRにも役立っている。

・公民館・公園等の指定管理者となること

施設管理と事業を地域の創意工夫で行うことにより、地域づくりの拠点や事業を一体的に行うこともできる

・各種助成制度のチェックと積極的な応募

行政機関の助成制度のほか、NPO・公益法人や企業が社会貢献活動の一環として設けている助成制度

・会費・寄附・広告料収入

世帯毎の会費徴収、情報紙の広告料収入、募金箱の設置 等

(地域の取組例)

必要な物品は家庭の不要品を活用

経費節約のため、必要な物品は、世話人や参加者の家庭の不要品を持ち寄ることを基本としています。(養父市関宮地区・県民交流広場事業実施地域/たつの市神岡地区・同他)

事業の参加費・事業収益

県民交流広場助成金終了後も引き続き運営を行うための財源を確保するため、料理教室やふれあい喫茶などでは参加費の徴収を行っています。(香美町小代地区・県民交流広場事業実施地域他)

農産加工体験事業では参加料をいただき、長く事業を継続できるよう計画を立てています。また農産加工品の売り上げをできる限り積み立てしています。

(新温泉町久斗山地区・県民交流広場事業実施地域)

地域の中で、会費を徴収することは参加者の固定化につながるのではないかとの議論があり、事業を実施する毎に経費を徴収しています。(養父市関宮地区・県民交流広場事業実施地域)

青空市で地場産品の販売を行い、収入を運営資金にしています。今後も、駐車場管理などを受託し、受託収入を見込むこととしています。(たつの市小宅地区・県民交流広場事業実施地域)

協賛金

様々な行事を行うたびに、各業界に相談し、協賛金をいただいています。

(たつの市神岡地区・県民交流広場事業実施地域)

2 地域への愛着と自治のシステムを活かす、拠点・情報・ネットワーク

(1) 拠点

(人と人をつなぐ機能を備えた「場」の重要性)

人と人をつなぐ「場」の重要性は、阪神・淡路大震災の際にも、仮設住宅ふれあい喫茶、復興住宅コミュニティプラザ、地域活動ステーション等で明らかとなったところである。

県民交流広場事業等を通じて、集会所、公民館、コミュニティセンター等身近な地域での活動の場の機能充実を図り、活動拠点としていく取組が進められている。どのような活動を展開するためにどのような場が必要か、現場での創意工夫が共有され、それぞれのアイデアが各地域でさらに広がっていくことが期待される。

地域の中で活用できる「場」

集会所、公民館、コミュニティセンター、余裕教室、廃校舎、空き店舗、空き民家 等

人と人をつなぐ「場」の要素

- ・いつでも誰でも気軽に立ち寄れる立地や雰囲気があること
- ・開館時間、利用上のルール共有、柔軟な運営
- ・常駐のスタッフを配置するなど、「誰がいる」こと

「場」の機能充実の例

- ・地域づくり活動の展開に向けて学ぶためのミニ図書館をつくる
- ・地域の情報発信のためパソコン・プリンタなど IT 機器を整える
- ・ワークショップができるよう、ホワイトボードやテーブルを整える
- ・地域づくりや文化活動発表ができるステージや音響設備を整える
- ・地域コミュニティの運営に関する事務を行うスペースをつくる
- ・三世代のふれあい料理教室等ができる調理設備を整える
- ・地域課題提起や創作活動発表のための展示ギャラリーをつくる
- ・地域の交流の場になるよう喫茶スペースをつくる
- ・都市部の留学生と交流するため、簡易宿泊設備を整える など

(地域の取組例)

住民が地域のことを考える動機をつくる

県民交流広場で行っている「ふれあい広場事業」の活動を広報紙で広く発信したり、活動内容についての意見を広く求めていくことで、住民の地域について考える動機づけをし、住民主導の活動ができるように取組んでいます。(姫路市勝原地区・県民交流広場事業実施地域)

地域コミュニティの広まりと機運の高まり

「食・情報・健康・環境・心」の5つのテーマを設けてアンケート調査を行い、寄せられた希望に基づいて多彩な実践活動を展開しています。(淡路市佐野地区・県民交流広場事業実施地域)

(2) 情報

(情報の効用)

情報媒体は人と人をつなぐ手段であり、活動の質の充実につながる。また、

心理的・時間的・空間的障害を超えて、誰もがいつでもどこでも簡単に関わっていく手段ともなる。どのような活動が行われているか広く知らせることで、これまで地域コミュニティでの活動に参加していなかった人が参加しはじめるきっかけにもなる。一方で、情報が発信されないことは、「聞いていない」という、疎外感や不信を生む原因にもなりうる。そのため、地域内で情報が行き渡っているか十分目配りすることが重要であり、そのような役割を持った役員（広報担当など）を配置している地域もある。

地域で発信したい情報

- ・地域での行事・イベントの実施予定、参加者募集、実施結果等
- ・生活便利情報（危険箇所、応急の医療機関、健康福祉支援窓口等）
- ・事業計画、収支予算・収支決算、規約、役員、会議議事録等
- ・地域の魅力、地域を訪れたり将来住みたい人へのメッセージ等

地域で収集しておきたい情報

- ・災害危険箇所、不審者、その他地域課題に関する情報やニーズ
- ・地域の人材・キーパーソン情報
- ・行政機関窓口・施策、地域コミュニティを支援する NPO 等

（地域コミュニティの情報媒体）

地域コミュニティで活用される情報媒体は機関紙・フリーペーパー、インターネット（コミュニティホームページ、映像、共通カレンダー、ブログやそれらが複合した SNS など）、回覧板、有線放送等があり、内容や対象、緊急度等を踏まえ活用していくことが考えられる。

情報発信に関するキーワード

- ・フリーペーパー：広告収入をもとに制作され無料で配布される情報紙。地域に密着した情報を双方向でやりとりできる。生活情報紙発行の動きは県内でも複数地域で見られ、フリーペーパー化する可能性も見られる。
- ・ネットデイ：LAN 敷設など学校の情報化をボランティアで支援する運動。「縁日」のようなイベントと併せ 1,000 人規模で実施される場合もあり、はじめて地域住民が大勢で共同作業をすることを通じて盛り上がり、地域の絆が覚醒されたり、校区コミュニティのホームページ立ち上げに発展する例も見られる。
- ・コミュニティホームページ：地域コミュニティによるホームページ開設の草分けとして全国でも有名となった。三田市ゆりのき台のホームページ開設の目的は、自治会委員と役員との双方向コミュニケーションの実現、将来住みたい人への地域情報の発信、国際公園都市三田ウッディタウンの全世界への PR である。ニュース、イベントカレンダー、電子会議室、電子エコマネー、リンク集等を

持つサイトもある。

- ・住民ディレクター：地域住民が家庭用ビデオカメラを使って地域情報を発信することを通じて、人材養成や地域ネットワークの充実、生涯学習・生きがいづくり等につなげていこうという取り組みをいう。県内でも、但馬、丹波、淡路等で、インターネットテレビを通じて、地域情報を発信していこうという取り組みが見られる。
- ・ウェブ2.0：情報の送り手と受け手が固定するのではなく、発信した一つひとつの記事に対して読者が新しい情報を付け加えたり、修正したり、ほかの情報とつないだりするといった編集を行うことができる、双方向・自由参加型のインターネット活用スタイル。ブログ、カレンダー、百科事典や、複合機能を持ったSNSなどがこれにあたる。県内でも、「ひよこむ」をはじめ、複数の地域づくりSNSが立ち上がっており、次第に拡がりつつある。地域コミュニティづくりの道具としても期待できる。

(地域の取組例)

連絡網とバックアップ

丁目ごとに連絡網を張り巡らし、責任者(丁目ごとに3~4人)に対してホットラインで各部会から情報が流れる仕組みを作っています。情報は最終的には人のつながりです。ひとつの方法がだめなら他の経路からバックアップしたり、掲示板、ホームページなどで補完するなどの仕組みを日ごろから考え、用意しています。(神戸市・校区協議会役員)

地域情報に詳しい事業者等とのネットワーク

病院、新聞配達所、クリーニング店、美容院、タクシー運転手、商店街の店舗などは地域の情報やネットワークをたくさん持っています。実際に助けてもらえる人を探すときにも役に立っています。(神戸市・校区協議会役員)

世代毎の特徴を想定した広報

見てもらいたい人、ぜひ伝えたい人にどうやって確実に情報を伝えるか、情報の流れを想定する必要があります。お年寄りはITを使える人が少ない、若い人は広報誌をあまり見ないという傾向もあります。このような状況を踏まえ、世代毎に有効な手法を考える必要があります。同時に、お年寄りへのIT講習や若い人に魅力のある広報誌づくりにも努めていけばよいと思います。(神戸市・自治会役員)

マンション住民にも配慮

自治会を持たないマンションにも回覧物を配布するなど、地域での活動への参加呼びかけを行っています。(明石市松が丘地区・県民交流広場事業実施地域)

マスコミの力の活用

地区の祭り・かかし祭りに参加した住民が新聞の地方版に大きく掲載されて以来、近隣の老人・障害者施設から見学に来られて喜ばれたり、かかし作りをした方々は来年も頑張ろうと気を良くしたり、来年は是非参加しようとする人々が増え、報道の力はすごいと感じました。(姫路市餘部地区・県民交流広場実施地域)

(3) ネットワーク

地域に住む一人ひとりのもとより、地域団体、専門家・NPO、大学・学校、企業等が、それぞれの自主性・主体性・自立性を保ちつつ対等な立場でつながり（ネットワーク化し）、生活の質充実に向けて協働していく動きは、次第に広がりを見せている。また、県民生活審議会（第5期）では、一人ひとりが主体的にネットワークを結び直していく主体であることをあらためて強調し、それを受けて施策化された「地域づくり活動応援（パワーアップ）事業」等で、各県民局毎にそのような取組を支援している。しかしながら、これらの考え方は、完全に定着したとはいえず、引き続き、繰り返し確認・強調されるべきである。

（地域団体の基盤強化と相互の連携）

自治会、町内会をはじめとする地域団体は、たとえ空間的制約を超えて、情報化やグローバル化が進んでも、家庭と地域が会う住民自治の最小単位あるいはそれを支えるシステムとして不可欠である。

あらためて地域団体の重要性について、社会全体で共通認識を高めていくべきである一方、「公民館の清掃は女性の仕事」「役員は男性」といった男女共同参画の視点が十分でない地域も全くないとはいえず、マンション等の新住民との関係が断絶したままである場合も見られる自治会もあり、企画力の向上や組織基盤強化に向けた取組も引き続き必要である。

また、地域団体は、分野別・目的別に様々な団体が組織されてきており、それら団体の相互の連携が十分でなく、縦割りとなっている地域もあり、また、少人数の役員だけにしごとが集中している自治会もある。団体相互やグループ・NPO、企業、大学等様々な主体とつながっていくことが重要である。

阪神・淡路大震災と自治会

震災直後、警察や消防の対応能力を超えていた期間、誰かの顔が見えないとすぐに救助に入った地域やバケツリレーで初期消火を行った地域と比べ、がれきの中を覗き込みながら消防隊員やボランティアの動きを待っていた地域とは、防災機能という観点からも大きな差が出たことや、復興の過程でも、引っ越し手伝いなどの様々な支援活動や都市計画に必要な合意形成など、地縁的な組織の状況、生活再建や面的整備の進捗に大きな差が出たは各所で指摘されている。

（NPOとの連携）

NPOと地域団体の連携は、継続的な課題である。

地縁組織が、一定の区域を基盤とし、多数の世帯・住民が参加しており、地域の共通課題に対して、総合的・包括的に取り組んでいくために重要な役割を果たすのに対し、特定のテーマを中心に結びついているグループ・NPOは、

特に強い共感と自発性によって結びつく中で、各分野の課題解決のための知識やスキルを蓄積し、機動的かつ柔軟に多様なニーズに応えていく可能性を持つ。

NPO側も地域に密着した活動に関心を寄せる傾向も見られ、地域の中から生まれた地域密着型NPOがコミュニティ組織をサポートすることも期待される。NPO等の苦手な部分を地縁的組織が補完することも考えられる。

地域社会のより高い課題解決力と協働の価値を実現するためには、双方の特性を生かして、テーマ型グループ・団体と地縁的組織との協働をさらに推進していくことが重要である。

地縁型団体と協働したいNPO

内閣府調査(H16)によると、NPOと地縁団体の関係については「良好な関係を築いている」と回答したNPOの割合は約4割にとどまっている。しかし、今後は「まちづくり」「子どもの健全育成」「環境保全」「福祉」の分野で地縁型団体と協働したいと考えるNPOの割合が高い。また「地域安全」については、数としては少ないものの、地縁型団体と協働したいと考えるNPOの割合が81.8%と非常に高い。

(地域の取組例)

地域内のテーマ型集団がコミュニティ組織をサポート

定年退職を迎えた人たちの集まりや、子ども会の連携を進めるために組織されたテーマ型グループが次第に地域の行事の実行委員会などに参画して、協働するようになりました。自治会側もグループの主体性を認めてくれたことも成功要因でした。

(相生市・那波野地区地域団体役員)

NPOの参画を募集したところ、諸行事に力を発揮

機動的な体制とするため、NPOの参画を募集しました。NPOも、様々な地域行事の実行・推進に大きな力を発揮しています。

(たつの市神岡地区・県民交流広場事業実施地域)

NPOとの協働を目指した試み

県民交流広場立ち上げ時から、地域団体(地縁組織)とボランティア団体(テーマ型組織)とが協力し合って活動しようと頑張っています。正直なところ難しい課題もありますが、少しずつ前進し、いわゆる融合が進んでいます。古いものと新しいものとの融合から、新たな地域コミュニティが生まれてくるでしょう。

(尼崎市立花地区・県民交流広場事業実施地域)

地区外からの意見を聴く窓口

柔軟な発想による活動展開を図るため、地区外で興味・関心のある人から自由に意見を聞ける窓口をつくっています。

(加東市鴨川地区・県民交流広場事業実施地域)

(大学・学校との連携)

大学が有する資源は、各分野の専門的知恵であり、学生の行動力でもある。近年は、地域との連携を目的としたセクションを設けている大学も増えつつあり、市民対象の講座やインターンシップ、経済団体や自治体との共同研究、NPO関係者が講師に就任している例もある。

また、コミュニティ自身が、大学の研究者を招聘して学習会やシンポジウムを開催したり、また、研究者がコミュニティをフィールドに、研究活動を行うなど、大学・学校とコミュニティが結びつき、相互の取組を発展させていくことが期待される。

大学生・高校生が、商店街の再生や、さらには中心市街地活性化のためのプロジェクトに参画し、若者の発想や行動力を活かして活躍している例もある。

また、中学生が地域に出て地域づくりなどの体験をするトライやるウィークや、小学校を含めたPTCA活動など、小学校、中学校が、地域の中での求心力を活かして、多くの住民と連携しながら未来を担う人づくりに取り組んでいる。これらの取組についても、一層の広がりが期待される。

(地域の取組例)

大学が組織づくりや運営をアドバイス

神戸大学に、組織作りや運営についてアドバイスをもらい、取り組んでいます。
(篠山市西紀北地区・県民交流広場事業実施地域)

高校とタイアップしたイベント

活動展開に向けて、校区にある高校の参加を呼びかけ、イベント時のスタッフとして協力を求めています。
(姫路市城北地区・県民交流広場事業実施地域)

看護学校と連携した健康づくり事業

市内にある看護学校に話をもちかけ、血圧測定・健康づくり事業をしました。学生は元気な高齢者と話す機会がなく、地域の高齢者は若者と話す機会がなかったので、どちらにも喜ばれました。
(相生市相生地区・県民交流広場事業実施地域)

校区内に拠点を設置することで安全確保にもつながる

学校敷地の一部を利用することによって、利用者の目が不審者の侵入に対する抑止力になったり、利用者は廊下・校庭などで児童にあいさつするなど、利用者自身の意識の向上にも努めています。
(稲美町天満南地区・県民交流広場事業実施地域)

いなみ野学園との連携

いなみ野学園(地域活動指導者養成講座)卒業生で組織する「いなみ野地活会」と連携してパソコン教室を開催し、連携が関係と活動の幅を拓けてきています。
(稲美町天満南地区・県民交流広場事業実施地域)

(企業との連携)

企業は経済活動の主体であり地域活動に関与するのは非効率であるとの議論もかつてはあったが、社会の一員としての責務も存在する。

商店街は、地域コミュニティを創出する機能を持つし、新聞配達店、クリーニング店、タクシー、コンビニなどは、地域の情報流通の拠点ともなる。地元でのイベント・祭りへの協賛のみならず、より積極的に社員による地域活動促進やグラウンド等の施設提供するなどの取組も見られるが、一層の広がりが期待される。

<企業の地域貢献志向>

(社)日本経済団体連合会「社会貢献活動実態調査」(H16)によると、企業が社会貢献活動に取り組む理由の中で、「社会的責任の一環として」が85.5%、「地域社会の一員として」が72.2%と高い割合を示している。

伝統的にも関西商人による私塾の経営や貧民救済などが行われ「経世済民」「売り手よし、買い手よし、世間よし、三方よし」経営理念があり、欧米でも、コーポレートシチズンシップ、フィランソロピーの取組がある。近年は法令遵守(コンプライアンス)義務の再確認はもとより、ISO等の企業評価とも相まって、CSR(Corporate Social Responsibility)として近年広がっている。

(地域コミュニティ相互の連携)

流域など複数地域にわたる課題の解決や都市部と中山間部との交流など連携による事業の実施や、相互の活動充実に向けた情報交換など、地域コミュニティ相互の連携は有意義である。地域コミュニティや地域課題をテーマとした発表会、意見交換会、シンポジウムやフォーラムが開催された際は積極的に参加することが望ましい。

地域コミュニティ支援のあり方（県・市町・中間支援組織等への提案）

地域コミュニティの再生に向けた外部からの支援にあたっては、地域コミュニティに代わって課題を「解決してあげる」のではなく、地域自身の創意工夫を尊重し、自立し、自らの手で課題を解決する力を高めていくことを側面から支援するという視点に立つことが重要である。

まずは、このような視点から、現在の施策・取組内容を見直し、再編し、施策の相乗効果の向上を図っていく必要がある。

次に、地域の人材発掘・養成支援に力を入れることや、主体的に活用できるような情報提供のしくみを整備すること、また地域自身が情報発信し、これらを通じて行動力を強化していくことへの支援が必要である。

このような、いわばエンパワーメント型支援を、県、市町、中間支援組織等がそれぞれ得意なことを活かして、適切な連携関係を築いていけるよう、あらかじめ、市町や中間支援組織との役割のちがいについてもあらためて整理しておくことが必要である。

1 各種施策・取組の見直し・再編

地域の力を増進するための支援に向けて、既存施策が、パターンリズム（本人の意思に反してでも、本人のためになるという理由で干渉するという姿勢）の色彩が残っていないか、チェックする必要がある。

また、それぞれの施策の趣旨の範囲で、地域が支援制度を組み合わせることも想定した枠組みを検討することが求められている。

【「肩代わり」の排除】これまで自立的に工夫して資金調達して実施している事業に対して安易に助成すれば、助成がなくなったときにその事業が一緒になくなってしまうおそれがある。また、外注することによって、自前で事業を実施してきたノウハウが失われるおそれもある。助成によって実現しようとする内容が、いかにして新たな展開に結びついていくのか、ヒアリングで十分に確認することが重要である。

【共依存の回避】支援者、非支援者の関係は、支援行為を通じて相互に依存する関係に流れてしまうことがないか注意すべきとの考え方も指摘されている。必要なときには手を差し伸べることができるけれども、自立していけるような支援に努めることが重要である。

【双方向性・実践性】一方通行の広報、講座（座学）だけでなく、意見交換の機会重視や、フィールドワークなど実践に基づいて能力を向上していける講座のカリキュラムを導入することが重要である。

【誘導型・メニュー提示型助成から提案型・オーダーメイド助成へ】一

定の行為をすれば助成するという誘導型の補助から、自由な創意工夫による企画を募り、公開の提案発表会を経て先導的な企画に関して助成するなど、申請にあたって自ら工夫する要素を増やすことが重要である。

【支援制度の組合せ】スポーツクラブのクラブハウス整備に関する助成とコミュニティの拠点づくり支援、ユニバーサル化支援など、別々の機関による支援施策なども、地域が主体的に組み合わせて使うことが想定される。それぞれの要綱で、他の助成制度による支援を受けている場合を排除する。

(地域の取組例)

要求型から提案・協働型へ

行政に対して、要望を申し入れするだけではなく、例えば河川や公園の維持管理など、地域でできることを担うという条件をつけたり、地域で将来像をこう考えているのでできないことを補ってもらおうといった関係に努めています。(加古川市・自治会役員)

現場に近いところで施策を企画し課題解決に動くしくみ

地域ごとに課題は様々であり、解決のしかたも異なります。それぞれの地域で、全く新しいことに対応していくつもりで活動をしていくことが必要です。現場に近いところで住民とつながって、縦割りを超えた施策立案ができるしくみが必要だと思います。(神戸市・自治会役員)

2 行政のコーディネート機能強化・地域担当制・包括補助

一人ひとりが様々な人材や資源をつないでいくに際して、それを補完していく観点から、地域に応じた協働のデザインを提案し、多様な主体がつながるきっかけづくりを進めていくことが一層の広がりを生む。コーディネートに関する職員の資質向上も取り組まれるべきである。

市町では「地域担当制」や「包括補助金」を採用する例が増えてきており、縦割りでそれぞれに地域コミュニティと接するだけでなく、総合的にネットワーク化を支援していくことの重要性が認識されるとともに、それに応じた担当職員のスキルアップや権限・予算の付与が課題となっている。

また、広域的自治体である県は、その特性を活かして、広域的なコーディネート機能を発揮することによって、分野別に専門化した様々なセクション・機関と地域づくり活動との協働を推進し、地域担当制を支える職員派遣の仕組みや、各部局を超えた横断的プロジェクトチームによる業務の展開を図っていくことが期待される。

<職員地域担当制を導入していますか>

ある 11 導入予定、検討中 5
ない 25

<導入時期は>

S.61～H8... 1

H 9～H18... 6

H19～... 3 その他... 1

<内容例>

(宝塚市)

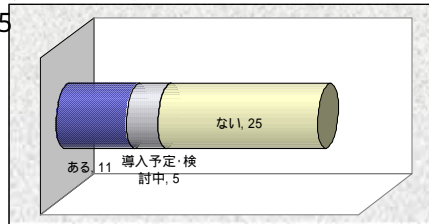
- ・まちづくり計画（各まちづくり協議会作成）の実現
- ・担当地域内自治会の要望等の総合調整

(丹波市)

- ・地域コミュニティ活動推進員に対する助言、情報提供
- ・校区在住職員として地域住民の立場での関与（ボランティア）
事務局等の役職や、イベント等での出役の役割は担わない。

(朝来市)

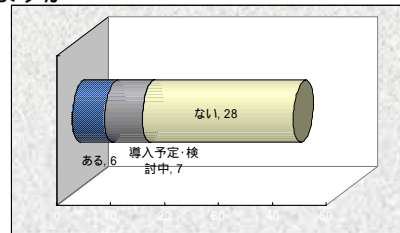
- ・住民自治の充実、強化を図るための地域自治協議会の設立に向けた準備支援
- ・円滑な地域自治協議会の運営のための助言、情報提供等
- ・地域におけるまちづくり活動と全市的な施策との調整
- ・他の地域自治協議会の活動状況等の情報提供



<包括補助金制度導入していますか>

ある 6 導入予定・検討中 7

ない 35



職員地域担当制とは...

市町が住民自治の確立や住民ニーズを把握するため、中学校区、小学校区、自治会・町内会単位で地域を区切り、その区切った市域を職員が通常の職務とは別に「地域の担当者」として、行政の立場から地域に関わること。

包括補助金（交付金）とは...

複数の個別補助金を1つの包括補助金に統合し、地域コミュニティの裁量により用途を決定する補助金（交付金）。

（兵庫県・生活創造課調べ H19.7）

3 人材発掘・養成の取組支援

(1) 地域をフィールドとした主体的な学び支援

地域が力をつけることを支援するためには、参画と協働のプロセスに関する知識、能力を身につけた担い手が必要であり、それらの学びの機会を提供していくことが重要である。

そのため、既存の講座にそのような要素を盛り込んだり、コミュニティの役

員や担い手のための実践的講座を開設することや、地域で自主的な学習会を開催したり、実践の中で相互に学び合うための専門家・アドバイザー紹介・派遣の制度の充実が期待される。

< プロセスに関する学び >

人と人、ネットワークとネットワークの橋渡しをする（ブリッジ）能力（コーディネート）や合意形成に向けた能力を主体的に身につけることへの支援など、地域の力を引き出す力の養成が重要である。さらには情報利活用や組織マネジメント等の実践的なスキルも求められる。

(2) きっかけづくり事業、理念の普及・工夫、ノウハウの提供

体験機会の提供や、ワークショップやフォーラムの開催等を通じて、様々な考え方にふれ、地域にデビューしたり、より能力を向上させていくきっかけづくりとなる支援が重要である。

また、ガイドブックや活動相談等の充実を図っていく中で、様々な事例を広く収集・整理し、わかりやすく提供していくことが重要である。

4 情報受発信支援

(インターネット上の協働の場づくり)

コミュニティやNPO等と協働する、ネットワーク上の場づくりの充実を図っていくためには、行政機関等から住民への一方向の情報の流れでなく、SNSやブログなど、双方向で情報交換・意見交換ができるしくみを協働の一手段として位置づけ、積極的に活用することが必要である。

< インターネット手段の相互連携 >

地域づくり活動情報システムコラボネットは、福祉、子育て支援、地域安全、環境保全等、県内各地域で多彩に展開されている地域づくりに関する情報（団体概要・活動内容）を登録している。また、ひょうごインターキャンパスは、様々な学習資源（講座等）や資格制度、学習支援者などの情報が集まっている。これら実践活動と学びの情報が集積したサイトと、SNS等の新しいコミュニケーション手段とが相互に連携して相乗効果を発揮することが期待される。

(コミュニティによる情報発信支援)

コミュニティが自らの情報を発信していくことは、紙媒体でもインターネットでも限界があり、広域的な支援組織や行政機関等が、いわばソフトの社会資本として、一堂に情報が集まる媒体を提供し、コミュニティ等の利用に供していくことが期待される。

< 必要な媒体の例 >

広報紙によるコミュニティ行事の紹介、公共の展示スペース（生活創造

センター、文化会館等の展示スペースを活用して、ポスターセッション)の活用、インターネットによる地域コミュニティの紹介・コミュニティのホームページとのリンク等

5 県の役割（市町や中間支援組織との役割のちがい）

県は、全県を視野に入れた、広域的共通課題・専門的課題、先導的取組を重点に、市町の施策を十分尊重し、施策形成段階から十分議論しつつ、一緒に取り組んでいく（例：広域的なコーディネート・ネットワーク化支援、先導的事例紹介、専門的人材の紹介・派遣等）

これに対し、市町は、住民に最も近い自治体として、総合的な支援を展開することに適している。また、中間支援組織は、多様な視点から、きめ細かく課題を発掘、地域への各種支援事業展開、行政等への施策提案などを行うことが考えられる。